

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2025年2月5日まで（2015年2月25日設定）	
運用方針	<p>J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

J P X日経400インデックス ファンド（ラップ向け）

第3期（決算日：2018年2月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け）」は、去る2月5日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			J P X日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込分配	み入金	期騰落	期中率	期騰落			
(設定日)	円	円		%		%	%	%	百万円
2015年2月25日	10,000	—	—	—	13,681	—	—	—	1
1期(2016年2月5日)	9,168	0	△	8.3	12,359	△	98.4	1.6	2,512
2期(2017年2月6日)	10,283	0		12.2	13,618	10.2	97.5	2.4	1,558
3期(2018年2月5日)	12,390	0		20.5	16,129	18.4	97.4	2.6	108

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年2月6日	10,283	—	13,618	—	97.5	2.4
2月末	10,384	1.0	13,748	1.0	98.2	1.8
3月末	10,302	0.2	13,522	△ 0.7	97.2	2.8
4月末	10,429	1.4	13,692	0.5	98.0	2.0
5月末	10,648	3.5	13,977	2.6	98.0	2.0
6月末	10,945	6.4	14,354	5.4	98.6	1.9
7月末	10,970	6.7	14,390	5.7	98.6	1.4
8月末	10,920	6.2	14,324	5.2	97.9	2.1
9月末	11,358	10.5	14,787	8.6	98.0	2.0
10月末	12,001	16.7	15,630	14.8	98.6	1.4
11月末	12,190	18.5	15,877	16.6	98.2	1.8
12月末	12,353	20.1	16,074	18.0	98.6	1.4
2018年1月末	12,485	21.4	16,251	19.3	98.4	1.6
(期 末) 2018年2月5日	12,390	20.5	16,129	18.4	97.4	2.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

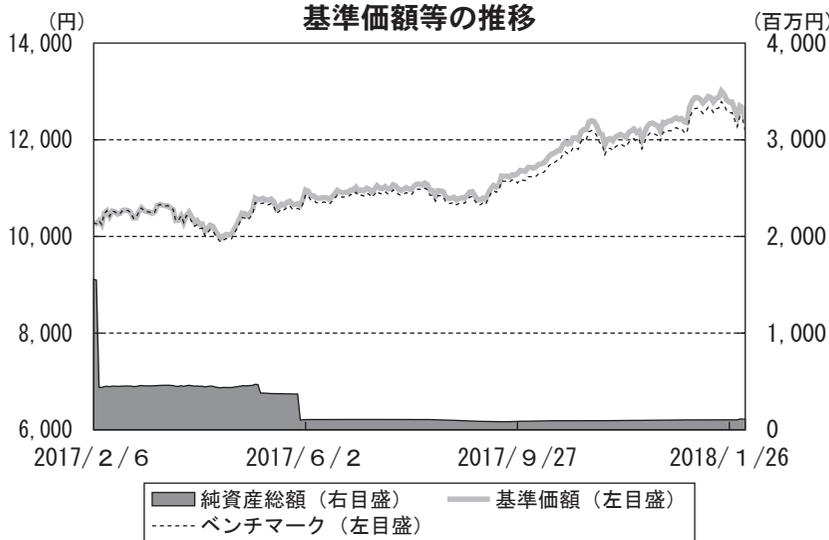
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2017/2/7～2018/2/5）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ20.5%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.4%）を2.1%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだこと等を受けて、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第3期：2017/2/7～2018/2/5）

◎国内株式市況

- ・フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したこと等を好感して世界的に株高となったこと、国内の衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待、国内企業の業績改善が進んだこと等を受け国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

< J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け） >

- ・ J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

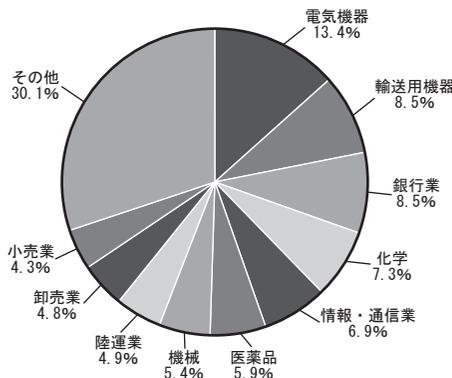
基準価額は期首に比べ20.9%の上昇となりました。

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 株式ポートフォリオはベンチマークである J P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

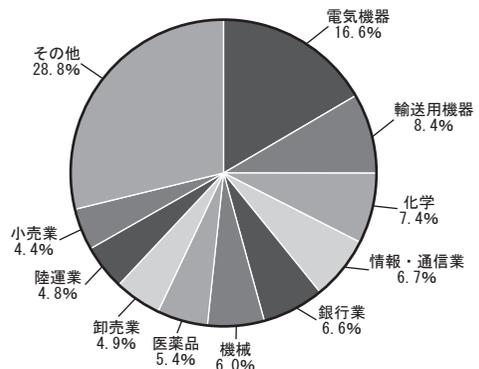
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年2月6日）



期末（2018年2月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

＜J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け）＞
ベンチマークとのカイ離は2.1%程度となりました。

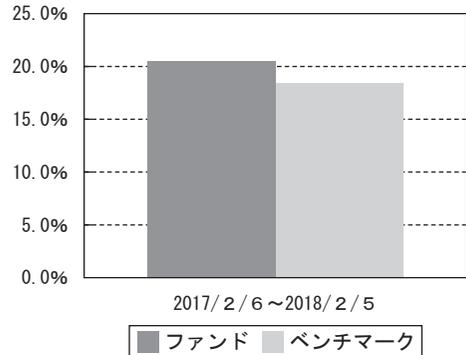
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.4%程度	2.5%程度	2.1%程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.4%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.5%程度でした。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



＜J P X日経400インデックスマザーファンド＞

ベンチマークは18.4%の上昇となったため、カイ離は2.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	2.4%程度	2.5%程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.7%程度となりました。

（注）先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.4%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

（その他の要因）

プラス要因	配当収入等	計	2.5%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.1%程度

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2017年2月7日～2018年2月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,390

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

< J P X 日経 4 0 0 インデックスファンド（ラップ向け） >

- ・ J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

< J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド >

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2 0 1 7 年 2 月 7 日 ~ 2 0 1 8 年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(30)	(0. 269)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0. 058)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 047)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0. 018	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0. 001)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0. 017)	
(c) そ の 他 費 用	1	0. 007	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0. 004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0. 399	
期中の平均基準価額は、11,248円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月7日～2018年2月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 40,920	千円 58,490	千口 1,157,900	千円 1,537,121

○株式売買比率

(2017年2月7日～2018年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	J P X日経400インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,706,280千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,773,541千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月7日～2018年2月5日)

利害関係人との取引状況

< J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け） >

該当事項はございません。

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,412	百万円 1,403	% 31.8	百万円 9,293	百万円 2,427	% 26.1

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 68	百万円 192	百万円 124

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.208千円
(B) / (A)	0.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年2月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 1,185,531	千口 68,552	千円 108,943

○投資信託財産の構成

(2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経400インデックスマザーファンド	千円 108,943	% 99.8
コール・ローン等、その他	178	0.2
投資信託財産総額	109,121	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	109,121,631
コール・ローン等	169,596
J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド(評価額)	108,943,168
未収入金	8,867
(B) 負債	168,335
未払信託報酬	167,042
その他未払費用	1,293
(C) 純資産総額(A - B)	108,953,296
元本	87,934,489
次期繰越損益金	21,018,807
(D) 受益権総口数	87,934,489口
1 万口当たり基準価額(C / D)	12,390円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,515,126,794円
 期中追加設定元本額 77,111,622円
 期中一部解約元本額 1,504,303,927円
 また、1 口当たり純資産額は、期末1.2390円です。

○損益の状況（2017年2月7日～2018年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 39
支払利息	△ 39
(B) 有価証券売買損益	14,717,452
売買益	28,610,384
売買損	△13,892,932
(C) 信託報酬等	△ 733,309
(D) 当期損益金(A + B + C)	13,984,104
(E) 前期繰越損益金	760,053
(F) 追加信託差損益金	6,274,650
(配当等相当額)	(1,350,656)
(売買損益相当額)	(4,923,994)
(G) 計(D + E + F)	21,018,807
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	21,018,807
追加信託差損益金	6,274,650
(配当等相当額)	(1,561,223)
(売買損益相当額)	(4,713,427)
分配準備積立金	14,744,157

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年2月7日～ 2018年2月5日
費用控除後の配当等収益額	2,450,376円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	10,723,606円
収益調整金額	6,274,650円
分配準備積立金額	1,570,175円
当ファンドの分配対象収益額	21,018,807円
1 万口当たり収益分配対象額	2,390円
1 万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の配分方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

J P X日経400インデックスマザーファンド

《第4期》決算日2018年1月26日

[計算期間：2017年1月27日～2018年1月26日]

「J P X日経400インデックスマザーファンド」は、1月26日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とし、J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2014年4月1日	10,000	—	10,901	—	—	—	999
1期(2015年1月26日)	11,815	18.2	12,733	16.8	96.2	3.8	4,866
2期(2016年1月26日)	11,593	△ 1.9	12,274	△ 3.6	97.6	2.4	12,535
3期(2017年1月26日)	13,375	15.4	13,860	12.9	97.2	2.8	12,083
4期(2018年1月26日)	16,392	22.6	16,637	20.0	97.3	2.7	8,332

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期 首) 2017年1月26日	13,375	—	13,860	—	97.2	2.8
1月末	13,164	△ 1.6	13,642	△ 1.6	98.8	1.2
2月末	13,274	△ 0.8	13,748	△ 0.8	98.2	1.8
3月末	13,172	△ 1.5	13,522	△ 2.4	97.2	2.8
4月末	13,339	△ 0.3	13,692	△ 1.2	98.0	2.0
5月末	13,625	1.9	13,977	0.8	98.0	2.0
6月末	14,009	4.7	14,354	3.6	98.6	1.9
7月末	14,045	5.0	14,390	3.8	98.6	1.4
8月末	13,985	4.6	14,324	3.4	97.9	2.1
9月末	14,550	8.8	14,787	6.7	98.0	2.0
10月末	15,379	15.0	15,630	12.8	98.6	1.4
11月末	15,625	16.8	15,877	14.6	98.2	1.8
12月末	15,838	18.4	16,074	16.0	98.6	1.4
(期 末) 2018年1月26日	16,392	22.6	16,637	20.0	97.3	2.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

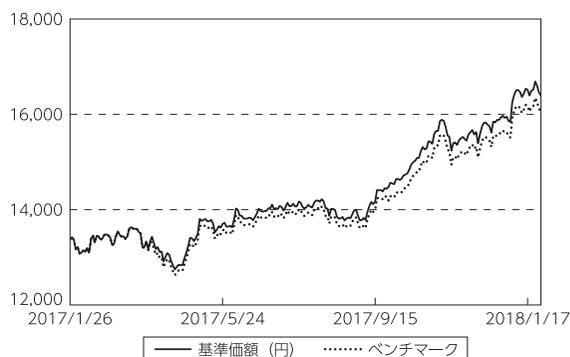
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.0%)を2.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したこと等を好感して世界的に株高となったこと、国内の衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待、国内企業の業績改善が進んだこと等を受け国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは20.0%の上昇となったため、カイ離は2.6%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	2.4%程度	2.6%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.7%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.4%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計 2.5%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.1%程度

◎今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2017年1月27日～2018年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 3 (0) (3)	% 0.020 (0.001) (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.026	
期中の平均基準価額は、14,167円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年1月27日～2018年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,208 (△ 659)	千円 4,112,450 (-)	千株 5,340	千円 9,294,365

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 11,436	百万円 11,592	百万円 455	百万円 456

○株式売買比率

(2017年1月27日～2018年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,406,815千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,052,271千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月27日～2018年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,112	百万円 1,403	% 34.1	百万円 9,294	百万円 2,427	% 26.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 63	百万円 192	百万円 123

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,864千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				
日本水産	10.2	5.1		3,034
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	41.5	22.1		33,006
建設業 (3.3%)				
安藤・間	5.7	3.5		3,269
東急建設	2.8	1.7		2,019
コムシスホールディングス	3.1	1.6		4,984
大成建設	40	4.5		26,010
大林組	23.6	13.6		19,012
清水建設	24	13.9		16,207
長谷工コーポレーション	9.2	5.3		9,550
鹿島建設	35	20		22,540
三井住友建設	30.2	3.3		2,085
前田建設工業	—	3.2		4,921
戸田建設	—	5		4,450
熊谷組	12	0.7		2,215
大東建託	2.9	1.6		32,640
N I P P O	2	1		2,548
前田道路	2	1		2,513
五洋建設	—	5.4		4,708
住友林業	5.4	2.9		5,727
大和ハウス工業	23.3	13.4		60,514
積水ハウス	24.8	14.8		31,672
協和エクシオ	3.1	1.6		4,640
九電工	1.5	0.9		5,049
日揮	7.3	—		—
食料品 (4.4%)				
江崎グリコ	2	1.1		6,149
カルビー	3.2	1.9		7,391
ヤクルト本社	4.2	2.4		21,192
明治ホールディングス	4.7	2.7		25,029
日本ハム	5	4		10,528
アサヒグループホールディングス	14.8	8.5		48,985

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キリンホールディングス	33.9	19.6		55,164
サントリー食品インターナショナル	—	3.1		16,337
伊藤園	2.3	—		—
キッコーマン	6	3.2		14,592
味の素	16.2	9.4		19,631
キュービー	4	2.3		6,803
ニチレイ	3.9	1.9		5,677
東洋水産	3.9	2.2		10,461
日清食品ホールディングス	3.1	1.8		14,706
日本たばこ産業	33.2	25.2		92,181
繊維製品 (0.5%)				
帝人	—	3.5		8,666
東レ	53	30.8		34,619
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	29	18		13,716
大王製紙	2.9	1.7		2,585
化学 (7.5%)				
クラレ	12.4	7.2		15,062
旭化成	46	26.5		38,703
住友化学	54	31		25,699
日産化学工業	4	2.5		11,487
東ソー	21	6.1		15,274
デンカ	15	1.6		7,112
信越化学工業	13.2	7.1		88,821
エア・ウォーター	6.1	3.5		8,403
大陽日酸	5.7	3.3		5,702
日本パーカライジング	3.8	2.2		4,371
三菱瓦斯化学	6.9	3.5		11,042
三井化学	—	3.9		13,591
J S R	7.4	4.3		9,829
三菱ケミカルホールディングス	49.3	28.5		34,442
ダイセル	9.9	5.7		7,575
積水化学工業	16.7	8.8		19,712
日本ゼオン	6	3.6		5,821

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
アイカ工業	2.4	1.2	4,968	
宇部興産	37	2.1	6,846	
日立化成	4.1	2.1	6,165	
ダイキョーニシカワ	—	0.8	1,476	
日本化薬	5	2.8	4,578	
日油	6	1.6	4,798	
花王	18.7	10	77,000	
日本ペイントホールディングス	5.7	3.3	12,787	
関西ペイント	7.7	4.5	12,523	
D I C	2.9	1.7	7,497	
富士フィルムホールディングス	14.6	—	—	
資生堂	14	7.6	44,566	
ライオン	—	5.7	11,975	
コーセー	1.2	0.7	13,321	
シーズ・ホールディングス	1	0.6	3,516	
小林製薬	2	1.1	8,162	
日東電工	5.3	3.1	31,139	
ニフコ	1.3	0.7	5,411	
ユニ・チャーム	14.9	8.6	25,787	
医薬品 (5.2%)				
協和発酵キリン	8.8	5.1	11,281	
武田薬品工業	27.6	15	99,660	
アステラス製薬	75.2	41.7	59,297	
大日本住友製薬	—	3	4,800	
塩野義製薬	10	5.8	36,319	
田辺三菱製薬	8.6	5	11,535	
中外製薬	7.3	4.2	25,158	
科研製薬	1.4	0.7	4,137	
エーザイ	9.1	4.9	31,090	
小野薬品工業	16.7	9.6	26,169	
久光製薬	2.1	1.2	9,312	
参天製薬	13.6	7.7	14,306	
ツムラ	2.5	1.5	5,730	
沢井製薬	1.2	0.8	4,000	
第一三共	21.7	11.6	40,495	
キョーリン製薬ホールディングス	1.8	—	—	
大塚ホールディングス	15.8	8.4	41,655	
大正製薬ホールディングス	1.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	4.4	2.4	6,756	
東洋ゴム工業	3.9	2.4	5,620	
ブリヂストン	24.8	14.3	77,534	
住友ゴム工業	6.9	4	8,652	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
旭硝子	36	4.1	19,762	
住友大阪セメント	14	8	4,160	
太平洋セメント	44	2.6	12,103	
T O T O	5.4	3.1	19,685	
日本碍子	9.3	5	11,060	
日本特殊陶業	6.3	3.5	10,314	
鉄鋼 (1.1%)				
新日鐵住金	33.2	18	51,453	
神戸製鋼所	12.7	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	20.1	10.8	28,533	
東京製鐵	—	2.1	1,997	
日立金属	7.5	4.3	6,966	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	—	11.7	3,732	
三菱マテリアル	4.6	2.7	10,975	
住友金属鉱山	19	5.1	26,693	
DOWAホールディングス	8	1	4,690	
住友電気工業	27.7	15	28,350	
金属製品 (0.2%)				
三和ホールディングス	7.3	3.8	5,985	
三協立山	1	—	—	
リンナイ	1.3	0.7	7,252	
日本発條	6.9	4	4,904	
機械 (6.0%)				
アマダホールディングス	—	6.2	10,254	
オーエスジー	3.4	1.8	5,130	
DMG森精機	4.4	2.2	5,559	
ディスコ	0.9	0.5	12,990	
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.1	686	
ナブテスコ	3.8	2.2	11,330	
SMC	2.2	1.3	71,123	
小松製作所	33.9	19.6	83,378	
住友重機械工業	21	2.3	11,431	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	3.3	1.9	8,331
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.6	4,500
クボタ	35.3	21.9	49,734
荏原製作所	3.2	1.7	7,811
ダイキン工業	9.6	5.5	73,425
椿本チエイン	4	2	1,846
ダイフク	3.5	2.1	15,624
タダノ	3.7	2	3,804
平和	2.2	1.3	2,753
竹内製作所	1.3	0.7	1,954
T P R	0.8	0.5	1,797
ホシザキ	2.1	1.3	13,754
日本精工	14.4	8.3	15,172
ジェイテクト	7.5	4.3	8,501
不二越	7	—	—
THK	5	2.5	11,587
イーグル工業	0.8	0.5	1,083
マキタ	4.6	5.3	27,666
三菱重工業	118	6.8	28,743
I H I	54	—	—
電気機器 (16.8%)			
コニカミノルタ	16.5	9.5	10,374
ブラザー工業	9.1	5	14,615
ミネベアミツミ	11.3	7.5	18,637
日立製作所	169	97	89,240
三菱電機	75	40.6	83,189
富士電機	21	12	10,740
安川電機	8.1	4.7	26,837
日本電産	9.1	4.9	89,131
オムロン	7.5	4.3	31,089
日本電気	97	5.3	16,774
富士通	68	42	34,129
沖電気工業	3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	3.6	2.1	2,685
セイコーエプソン	10.5	6	16,140
アルバック	—	0.7	5,369
エレコム	0.6	0.4	1,082
パナソニック	80.3	46.4	76,977
富士通ゼネラル	2	1.2	2,535

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立国際電気	1.8	0.7	2,180
ソニー	—	23.7	125,254
TDK	4	2.1	21,504
アルプス電気	6.5	3.5	10,972
クラリオン	—	2	798
ヒロセ電機	1.1	0.7	11,893
日本航空電子工業	2	1	1,828
横河電機	7.6	4.1	9,044
日本光電工業	2.9	1.7	4,448
堀場製作所	1.4	0.8	5,656
アドバンテスト	—	2.3	5,037
キーエンス	3.2	2	138,240
シスメックス	5.5	3.2	29,120
OBARA GROUP	—	0.2	1,544
スタンレー電気	5	3.1	14,105
カシオ計算機	5.7	3.3	5,610
ファナック	7.1	3.9	119,184
エンプラス	0.3	—	—
浜松ホトニクス	5.5	3	12,195
京セラ	11.5	6.7	49,754
村田製作所	7.4	4.3	68,434
小糸製作所	4.2	2.4	19,632
ミツバ	1.3	0.7	1,090
S C R E E Nホールディングス	1.4	0.8	7,680
キヤノン	37.8	21.8	93,304
リコー	21.1	12.2	13,395
東京エレクトロン	4.7	2.7	58,927
輸送用機器 (8.2%)			
トヨタ紡織	—	1.2	2,883
豊田自動織機	6.4	3.3	24,090
デンソー	17.3	9	63,342
川崎重工業	55	3.2	14,528
名村造船所	2.1	—	—
日産自動車	84.1	47.9	56,617
いすゞ自動車	20.4	11.8	22,083
トヨタ自動車	28.1	18.2	138,465
日野自動車	10	5.8	8,578
日信工業	1.6	0.8	1,721
NOK	3.4	2.2	5,753

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カルソニックカンセイ	5	—	—	—
アイシン精機	6.4	3.3	21,417	
マツダ	22.3	12.7	19,812	
本田技研工業	56.5	35	137,655	
スズキ	13.9	8	49,472	
S U B A R U	21.8	12.6	46,380	
ヤマハ発動機	9.9	5.7	21,318	
豊田合成	2.3	1.5	4,414	
シマノ	2.8	1.6	25,376	
ティ・エス テック	1.6	0.9	4,351	
精密機器 (1.6%)				
テルモ	10.8	6.2	34,224	
島津製作所	9	4.8	13,785	
ニコン	12.2	—	—	
トプコン	3.5	—	—	
オリンパス	11.2	6	25,680	
HOYA	14.5	8.3	47,484	
朝日インテック	1.7	2	8,490	
セイコーホールディングス	5	0.6	1,917	
その他製品 (0.6%)				
バンダイナムコホールディングス	7.8	4.2	15,267	
パイロットコーポレーション	1.2	0.7	3,941	
アシックス	7	4	7,360	
ヤマハ	4.7	2.7	12,879	
ビジョン	4.2	2.5	11,137	
電気・ガス業 (1.4%)				
中部電力	23.2	12.4	17,459	
関西電力	—	16.6	23,157	
東北電力	17.6	9.5	13,898	
電源開発	5.6	3.2	9,984	
東京瓦斯	75	8.7	23,220	
大阪瓦斯	68	7.9	17,526	
東邦瓦斯	18	2	6,300	
陸運業 (4.8%)				
東武鉄道	38	4.3	16,232	
相鉄ホールディングス	15	1.7	5,193	
東京急行電鉄	38	11	20,823	
小田急電鉄	11.3	6	14,844	
京王電鉄	20	2.3	12,236	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京成電鉄	5.3	2.8	10,738	
東日本旅客鉄道	13.6	7.3	82,745	
西日本旅客鉄道	6.8	3.7	31,261	
東海旅客鉄道	5.8	3.6	75,906	
西武ホールディングス	—	5.2	11,611	
西日本鉄道	11	1.5	4,680	
近鉄グループホールディングス	71	3.8	16,834	
阪急阪神ホールディングス	8.9	5.1	23,077	
南海電気鉄道	20	2.4	6,988	
京阪ホールディングス	21	2.3	8,211	
名古屋鉄道	34	4	11,776	
日本通運	27	1.5	11,490	
ヤマトホールディングス	12.6	6.7	17,513	
山九	9	1	4,860	
日立物流	—	0.8	2,344	
海運業 (—%)				
日本郵船	59	—	—	
空運業 (0.8%)				
日本航空	12.7	7.1	29,876	
ANAホールディングス	130	7.5	34,275	
情報・通信業 (6.7%)				
新日鉄住金ソリューションズ	—	0.6	1,896	
グリー	4.2	—	—	
ネクソン	7.6	4.5	16,402	
コロブラ	1.9	1.3	1,292	
ティーガイア	0.7	0.4	1,091	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	14.5	10.8	3,434	
野村総合研究所	5.1	2.7	14,499	
オービック	2.4	1.3	11,570	
ヤフー	49.7	28.7	15,268	
トレンドマイクロ	3.7	1.9	11,533	
日本オラクル	1.1	0.6	5,364	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6	0.9	4,500	
大塚商会	1.9	1.2	11,208	
USEN	3.2	—	—	
日本テレビホールディングス	6.3	3.7	7,041	
日本電信電話	31.4	18	95,058	
KDDI	46.7	33.1	93,325	
光通信	0.8	0.5	8,035	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NTTドコモ	51.8	29.5	80,726	
GMOインターネット	2.5	1.5	3,028	
東宝	4.5	2.6	9,776	
エヌ・ティ・ティ・データ	4.3	12.4	16,591	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.9	9,880	
S C S K	1.9	0.9	4,689	
コナミホールディングス	—	1.6	9,952	
ソフトバンクグループ	19.9	11.8	108,560	
卸売業 (4.9%)				
双日	41	23.7	8,579	
アルフレッサ ホールディングス	8.2	4.4	12,091	
神戸物産	—	0.3	1,444	
シップヘルスケアホールディングス	1.3	0.8	2,916	
第一興商	1.5	0.8	4,800	
メディバルホールディングス	6.9	4	8,836	
伊藤忠商事	50.8	29.3	64,005	
丸紅	68.3	32.8	27,614	
豊田通商	7.7	4.5	20,610	
兼松	15	1.7	2,594	
三井物産	62.7	34	66,096	
日立ハイテクノロジーズ	2.4	1.4	7,322	
住友商事	43.7	25.2	48,585	
三菱商事	52	28.1	88,093	
阪和興業	7	0.7	3,815	
岩谷産業	8	0.9	3,429	
東邦ホールディングス	2.2	1.2	3,084	
サンリオ	2.1	1.1	2,092	
日鉄住金物産	0.6	0.3	1,998	
ミスミグループ本社	7.8	4.6	16,491	
小売業 (4.3%)				
ローソン	2.4	1	7,360	
エービーシー・マート	1.3	0.7	5,012	
ゲオホールディングス	1.2	—	—	
アダストリア	—	0.6	1,438	
セリア	0.8	1	6,590	
ビックカメラ	—	2.3	3,882	
MonotaRO	2.5	1.4	5,033	
J. フロント リテイリング	8.8	4.8	9,638	
マツモトキヨシホールディングス	1.3	1.7	7,896	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スタートトゥデイ	6.3	3.9	12,655	
ウエルシアホールディングス	0.9	1.1	5,258	
クリエイトSDホールディングス	1	0.6	1,623	
コスモス薬品	0.3	0.2	3,994	
セブン&アイ・ホールディングス	29	16.8	77,649	
ツルハホールディングス	1.6	0.8	12,448	
クスリのアオキホールディングス	0.6	0.3	1,731	
ノジマ	1.1	0.7	1,873	
良品計画	0.9	0.5	18,100	
ドンキホーテホールディングス	4.5	2.6	15,808	
V Tホールディングス	3.1	—	—	
ユナイテッドアローズ	0.9	0.5	2,430	
スギホールディングス	1.5	0.9	5,292	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.1	1.3	9,789	
日本瓦斯	1.3	0.7	3,129	
しまむら	0.8	0.5	6,180	
高島屋	12	6	6,876	
イオン	28.5	15.4	29,260	
イズミ	1.4	0.7	4,921	
ヤオコー	0.8	0.5	2,715	
ケーズホールディングス	3.2	1.7	5,431	
アインホールディングス	0.8	0.6	4,092	
ニトリホールディングス	3	1.6	28,320	
パローホールディングス	1.5	0.9	2,365	
ファーストリテイリング	1.2	0.7	34,657	
サンドラッグ	1.3	1.7	8,177	
銀行業 (6.5%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	20.8	10,483	
東京TYフィナンシャルグループ	1	0.5	1,537	
九州フィナンシャルグループ	15.2	8.8	5,878	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	45.4	24.3	16,086	
新生銀行	66	3.5	6,727	
あおぞら銀行	44	2.4	10,728	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300.9	132.4	111,335	
りそなホールディングス	81.1	43.9	29,882	
三井住友トラスト・ホールディングス	14.5	7.9	36,505	
三井住友フィナンシャルグループ	49.6	23.1	116,724	
千葉銀行	27	14	13,412	
群馬銀行	15.4	8.1	5,418	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	28	—	—	
静岡銀行	19	11	12,936	
スルガ銀行	7.1	4.1	9,151	
八十二銀行	17.8	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	4.6	2.7	4,482	
広島銀行	20	5.9	5,457	
中国銀行	6.6	3.7	5,461	
セブン銀行	26	15	6,105	
みずほフィナンシャルグループ	937.6	522.4	109,704	
山口フィナンシャルグループ	9	5	6,490	
北洋銀行	11.3	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
F P G	2.5	1.4	2,391	
S B I ホールディングス	7.8	4.5	11,565	
ジャフコ	1.2	0.6	3,960	
大和証券グループ本社	65	34	26,764	
野村ホールディングス	141.8	72.3	52,525	
岡三証券グループ	6	—	—	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8	4.4	3,586	
松井証券	4	2	2,024	
カブドットコム証券	5.3	2.6	1,011	
保険業 (3.0%)				
S O M P Oホールディングス	14.5	7.9	36,490	
MS&ADインシュアランスグループホール	20.7	10.5	40,362	
ソニーフィナンシャルホールディングス	6.6	3.3	6,662	
第一生命ホールディングス	41.8	22.6	53,087	
東京海上ホールディングス	28.1	15.1	79,501	
T & Dホールディングス	25.3	12.4	24,359	
その他金融業 (1.5%)				
全国保証	2	1.1	5,940	
芙蓉総合リース	0.8	0.5	4,110	
興銀リース	1.3	0.8	2,369	
東京センチュリー	1.4	0.8	4,936	
イオンフィナンシャルサービス	4.4	2.8	7,907	
オリエントコーポレーション	15	8.7	1,609	
日立キャピタル	1.6	1.1	3,432	
オリックス	49.1	26.7	57,752	
三菱UFJリース	17.6	10.2	7,609	
日本取引所グループ	21.6	11.8	24,508	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (3.0%)				
いちご	6.6	5.7	2,656	
ヒューリック	14.5	8.4	11,155	
野村不動産ホールディングス	4.6	2.7	7,630	
プレサンスコーポレーション	1.1	0.5	806	
オープンハウス	—	0.7	4,774	
東急不動産ホールディングス	16.8	9.7	8,526	
飯田グループホールディングス	5.8	3.3	7,392	
パーク24	3.5	2.2	6,171	
三井不動産	37	20	58,850	
三菱地所	52	29.8	64,457	
東京建物	8	4.4	8,043	
住友不動産	17	10	43,260	
大京	13	—	—	
レオパレス21	8.8	4.8	4,248	
スターツコーポレーション	0.9	0.5	1,587	
住友不動産販売	0.6	—	—	
タカラレーベン	3	—	—	
イオンモール	4.5	2.6	6,398	
エヌ・ティ・ティ都市開発	4.3	2.5	3,575	
サービス業 (2.7%)				
ミクシィ	2	1	4,885	
日本M&Aセンター	2.1	1.3	8,515	
パーソルホールディングス	5.7	3.6	10,123	
クックパッド	1.6	—	—	
総合警備保障	2.7	1.5	9,360	
カカコム	5.2	3	5,658	
ディップ	0.9	0.5	1,710	
エムスリー	6.4	4.1	15,662	
ディー・エヌ・エー	3.3	2.1	5,094	
博報堂DYホールディングス	10.2	5.4	9,055	
ぐるなび	1.1	—	—	
電通	8.2	—	—	
オリエンタルランド	7.9	4.6	50,715	
リゾートトラスト	2.8	1.6	4,310	
ユー・エス・エス	8.9	4.7	11,956	
サイバーエージェント	3.9	2.5	10,512	
楽天	37.5	19.9	20,307	
リログループ	0.4	2.1	6,951	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	1.2	—	—
カナモト	1	0.6	2,085
セコム	7.6	4.1	35,268
メイテック	—	0.5	3,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イオンディライト	0.8	0.5	2,017	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,165	3,374	8,107,423
	銘柄数<比率>	400	400	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 224	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,107,423	% 97.3
コール・ローン等、その他	227,147	2.7
投資信託財産総額	8,334,570	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,334,567,919
コール・ローン等	211,302,859
株式(評価額)	8,107,423,960
未収配当金	10,745,100
差入委託証拠金	5,096,000
(B) 負債	1,574,865
未払金	1,573,580
未払解約金	973
未払利息	312
(C) 純資産総額(A-B)	8,332,993,054
元本	5,083,419,288
次期繰越損益金	3,249,573,766
(D) 受益権総口数	5,083,419,288口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,392円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,034,957,986円
 期中追加設定元本額 3,428,793,481円
 期中一部解約元本額 7,380,332,179円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6392円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国際 J P X 日経インデックス400オープン(適格機関投資家専用)	835,570円
e M A X I S J P X 日経400インデックス	4,727,831,670円
J P X 日経400インデックスファンド(ラップ向け)	63,590,850円
国内株式セレクション(ラップ向け)	227,774,492円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	6,363,540円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	57,023,166円
合計	5,083,419,288円

[お知らせ]

- ①投資対象、運用目的、デリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的ならびに有価証券の貸付の指図および範囲について、記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2017年10月2日)
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年1月27日~2018年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	188,338,824
受取配当金	188,321,320
受取利息	3,217
その他収益金	138,097
支払利息	△ 123,810
(B) 有価証券売買損益	1,542,902,407
売買益	1,810,287,190
売買損	△ 267,384,783
(C) 先物取引等取引損益	40,556,013
取引益	77,798,817
取引損	△ 37,242,804
(D) 保管費用等	△ 569,739
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,771,227,505
(F) 前期繰越損益金	3,049,023,026
(G) 追加信託差損益金	1,434,402,311
(H) 解約差損益金	△3,005,079,076
(I) 計(E+F+G+H)	3,249,573,766
次期繰越損益金(I)	3,249,573,766

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。